

令和元年度 事務事業評価(平成30年度実施事業事後評価)シート / 令和2年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	
事務事業名 雇用安定対策事業費										補助区分 <input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	
担当部 産業振興部 担当課 商工観光課 担当係 商工 係										最終期 <input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	
位置付けられている計画等										予算科目 区分 一般会計	
<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市・茨城労働局 雇用対策協定に基づく事業)										根拠法令及び市条例等 <input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 常総市と茨城労働局との雇用対策協定)	

2 事務事業の目的			当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。		
現状課題	人口減少、少子化の流れが続くなか、企業にとって労働力の確保、就職者の定着を図ることは喫緊の課題となっている。	誰・何を対象に	企業、求職者	どのような方法・手順で	合同入社式や企業が実施する雇用対策経費に対する補助、企業紹介・求人情報をまとめたホームページの作成を行う。
望ましい状態	企業と求職者のマッチングを図り、安定した労働力の供給と就労後の離職を防ぐ。				

3 事務事業の主たる成果指標							数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。			
指標名	企業との意見交換	単位	回	目標値	12	目標年次	2022	年度	指標及び目標値設定の考え方 (又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	戸別に企業を訪問し、実情を把握し、今後の雇用対策施策に活かすもの

4 事務事業の実績 ①												当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。		
年度	平成28年度				平成29年度				平成30年度					
	業務名	活動量	業務名	活動量	業務名	活動量	業務名	活動量						
事務事業を構成する主な業務	① 水海道地区雇用対策連絡会賛助会費納入	1回	① 水海道地区雇用対策連絡会賛助会費納入	1回	① 水海道地区雇用対策連絡会賛助会費納入	1回	① 水海道地区雇用対策連絡会賛助会費納入	1回						
	② 水海道地区雇用対策連絡会総会出席	1回	② 水海道地区雇用対策連絡会総会出席	1回	② 水海道地区雇用対策連絡会総会出席	1回	② 水海道地区雇用対策連絡会総会出席	1回						
	③		③		③		③							
	④		④		④		④							
	⑤		⑤		⑤		⑤							
	⑥		⑥		⑥		⑥							
	⑦		⑦		⑦		⑦							
	⑧		⑧		⑧		⑧							
	⑨		⑨		⑨		⑨							
	⑩		⑩		⑩		⑩							
	⑪		⑪		⑪		⑪							
	⑫		⑫		⑫		⑫							
目標値に対する実績値		回	目標値に対する実績値		回	目標値に対する実績値		回						
決算額	計	50,000 円	内訳	特定財源	円	内訳	特定財源	円						
				一般財源	50,000 円		一般財源	50,000 円						
					1 円			1 円						

5 担当者評価 ②		実施したことによる成果や問題点を記入してください。	
成果	成果内容		
問題点			

6 担当部長及び担当課長評価 ③		担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性			
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由			

7 実施計画 ④												今後3年間の事業内容について、どのようなことをどの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。			
年度	令和元年度				令和2年度				令和3年度						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 水海道地区雇用対策連絡会賛助会費納入 水海道地区雇用対策連絡会総会出席(企業との情報交換) 市広報誌への企業紹介の掲載 ハローワークから提供される求人情報を市ホームページに掲載 圏央道常総IC開発に伴う進出企業に向けた雇用情報の提供 ものづくり体験教室へ企業ブースを出展 開催時期 令和元年10月27日(日) 場所 ポリテクセンター茨城 出展 2社(トーソー㈱、三菱マテリアル) 就職・転職フェアの開催 開催時期 令和元年11月19日(火) 場所 生涯学習センター 事業者向け働き方、外国人雇用に関するセミナーの開催 開催時期 令和元年12月18日(水) 講師 茨城労働局、東京入国管理局 近隣高校を対象にした企業見学バスツアー、企業説明会の実施 開催時期 令和2年3月(春休み期間中) 				<ul style="list-style-type: none"> 水海道地区雇用対策連絡会賛助会費納入 水海道地区雇用対策連絡会総会出席(企業との情報交換) 市広報誌への企業紹介の掲載 ハローワークから提供される求人情報を市ホームページに掲載 圏央道常総IC開発に伴う進出企業に向けた雇用情報の提供 ものづくり体験教室へ企業ブースを出展 開催時期 令和2年10月下旬 場所 ポリテクセンター茨城 就職・転職フェアの開催 事業者または求職者向けセミナーの開催 近隣高校を対象にした企業見学バスツアー、企業説明会の実施 開催時期 令和3年3月頃 合同入社式の開催・ビジネスマナー講習会 開催時期 令和2年6月頃 対象者 単独で入社の実施が困難な事業所の新入社員 事業費【報償費 50千円】 				<ul style="list-style-type: none"> 水海道地区雇用対策連絡会賛助会費納入 水海道地区雇用対策連絡会総会出席(企業との情報交換) 市広報誌への企業紹介の掲載 ハローワークから提供される求人情報を市ホームページに掲載 圏央道常総IC開発に伴う進出企業に向けた雇用情報の提供 ものづくり体験教室へ企業ブースを出展 開催時期 令和3年10月下旬 場所 ポリテクセンター茨城 就職・転職フェアの開催 事業者または求職者向けセミナーの開催 近隣高校を対象にした企業見学バスツアー、企業説明会の実施 開催時期 令和4年3月頃 合同入社式の開催・ビジネスマナー講習会 開催時期 令和3年6月頃 対象者 単独で入社の実施が困難な事業所の新入社員 事業費【報償費】50千円 企業が実施する雇用対策経費に対する補助 事業費【負担金補助及び交付金】経費の1/2(上限10万円)×30社 3,000千円 						
	成果指標	指標名	企業との意見交換	単位	回	目標値	12	指標名	企業との意見交換	単位	回	目標値	12		
	予算額	歳出	計					50 千円	歳出	計					105 千円
			特定財源					千円		特定財源					千円
歳入		一般財源					50 千円	歳入	一般財源					105 千円	
		計					50 千円		計					105 千円	

8 財務アドバイザーの見解			
---------------	--	--	--

9 行政改革懇談会(市民)の意見			
------------------	--	--	--

10 最終評価(行政改革推進本部) ⑤		実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。	
事務事業の方向性			
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由			

11 事務事業の改善理由及び改善部分 ⑥		実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。	
事業内容	平成31年3月28日に茨城労働局と雇用対策協定を締結し、市が抱える雇用問題に対し、連携を図りながら課題解決に取り組んでいくことを確認した。具体的な取り組みについて事務レベル会議で検討し、運営協議会に諮る体制を構築。事務レベル会議には、企業にも参加いただき、実情に即した問題解決を図る施策を検討し、新たな取り組みについては予算要求するもの。		